

津波による高地移転集落の現状と防災上の課題

Villages that Moved to High Ground after Tsunamis in the Past: Their Present State and Problems in Disaster Prevention

環境・地域政策系防災と地域整備分野 熊谷 誠

岩手県三陸沿岸部は津波の常襲地帯である。明治以降、この地域は、明治三陸津波（1896）、昭和三陸地震津波（1933）によって、二度の大きな被害を受けている。二つの津波後、地方の漁村集落では対策として津波被害のない高地への移転が行われた。

高地移転対策は、様々な要因によって形成された集落位置を津波浸水域よりも高所に変更するものである。そのため、原地、すなわち、元の集落位置に復帰、居住が起り易いという問題が付きまとう。明治津波後に行われた高地移転は、そのほとんどが昭和津波までに原地復帰し、再び大きな被害を受けている。

昭和津波後には、原地復帰の反省を踏まえ、新たに行政主体の高地移転対策が行われた。この時、津波による集落移動の研究も始められ、明治津波後の原地復帰問題について触れられている。しかし、現在、高地移転が行われた集落を見ると、多くの集落で原地居住が進んでいる。

本研究は、現在の原地居住の要因を現地調査で得られた情報から抽出し、現在の集落内での津波対策上の問題を取り上げ、今後の津波対策の在り様について述べることを目的とする。

序章では、上記の研究の背景や目的について述べている。

次いで第1章では、明治、昭和津波の一般的な被害と対策についてまとめている。明治津波は、津波の大きさ、被害ともに大きなものであったが、行政主導の対策は行われなかった。しかも、高地移転などの対策をとった集落はごく僅かであった。その後、移転を行った集落では、様々な理由

で原地復帰が生じ、昭和津波で大きな被害を受けることになった。

第2章は、先行研究から、高地移転の形式、明治から昭和にかけて生じた原地復帰の要因と昭和対策への反映までをまとめる。先行研究が挙げる主な原地復帰要因は、住居と海浜間の距離や高度に由来する職業（漁業）の利便性であった。昭和津波後の対策はこれらが考慮され行われた。

第3章では、高地移転対策の典型で、その結果が顕著である三集落、釜石市唐丹本郷、小白浜、大船渡市吉浜本郷を取り上げる。これらの集落について、明治津波後から現在までの経過を辿り、対策と原地復帰、その要因を中心にまとめる。これら三集落の中で、現在も原地居住が見られなかったのは、吉浜本郷だけで、他の二つの集落では、原地居住が生じていた。

第4章では、原地居住が見られた唐丹本郷、小白浜の現在の原地居住要因を明らかにする為、アンケート調査と聞き取り調査を行った。その結果、現在の要因は、居住地選択に関して、地縁や血縁、経済的な要因が強く影響しており、過去の職業に関する要因は、少なくなっていた。更に、過去の要因から現在の要因への変化についても考察する。

第5章では、現地調査で得られた集落内の津波対策上の問題点について述べる。中でも、災害時の高齢者といった災害弱者への対応や消防団による水防活動については、地元の住民組織でも大きな問題として捉えており、これを取り巻く行政や地元住民の活動についても取り上げている。

終章は、現在の原地居住の要因や対象地域での

問題、これまでの岩手県の津波対策の動向を踏まえ、本論分の結論でもある、今後の津波に対する地域防災の可能性について述べる。